

五 経 済 労 働 部

東京アンテナショップ運営事業費

56, 240

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
2 面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
3 機 能 1階 物産販売・イベントスペース、 2階 飲食、観光案内・交流スペース等

◎ 物産観光情報発信拠点運営事業費

8, 266

県内に設置する物産観光情報発信拠点の運営に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

高等技術専門校機器整備事業費

7, 783

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門校に必要な機器等を整備する。

- ・整備機器 松 山 校： パソコン・ソフトウェア一式
宇和島校： 鳩目穴かがりミシン

(国10/10)

◎ 愛媛国際貿易センター小展示場舞台照明設備改修事業費

19, 563

愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)小展示場の舞台照明設備を修繕する。

- ・整備事項 調光盤改修(一式)、コンセントボックス設置(4面)、移動型調光ユニット設置(12台)、DMX信号ワイヤレス送信機設置(1台)、移動型ワゴン卓操作パネル(2面)

(国10/10)

◎ 物産観光情報発信拠点整備事業費

12, 759

本県物産・観光の振興を図るとともに、県内市町産品の松山市における販売促進を支援するため、物産観光情報発信拠点を松山市内ローブウェイ街に整備する。

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等
4 スケジュール H24.4~7 準備及び施設整備等
H24.7末 県物産観光センター閉鎖
H24.8 物産観光情報発信拠点オープン

◎ 計量検定所検査用機器整備事業費

5, 586

適正な計量の実施を確保するため、必要な機器を整備し、計量検定所の検定・検査機能の強化を図る。

- ・整備機器 タクシーメーター装置検査用基準器(1式)

(国10/10)

○ 住宅用太陽光発電導入促進支援事業費

144, 432

市町と連携して再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対する補助金を市町に交付する。

- 1 補助対象者 県内全市町
2 補助方法 市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を市町に対し補助

□ 出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(上限 10千円)
設備出力 4kwまで

○ 産業技術研究所試験研究機器整備事業費

118, 235

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

・整備機器

技術開発部：防爆型恒温槽、迅速熱伝導率計、デジタルパワーメーター、マイクロ波ネットワーク・アナライザー、熱分析装置

食品産業技術センター：冷風乾燥機、パルパー搾汁機、柑橘搾汁試験機、マイクロ波減圧蒸留装置、バイオクリーンベンチ、ドラフト

窯業技術センター：陶磁器原料粉碎システム、電気雰囲気炉、万能試験機、大型乾燥機、逆流式混合・造粒装置

(国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 838

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、教育資金、結婚支援資金

県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	300,333千円	融資枠	901,000千円
期間	1年	限度額	500～1,000千円
利率	無利息	期間	5～10年
	○協調倍率 3倍	利率	年1.0～1.33%

2 離職者緊急生活資金

県 → 四国労働金庫 → 離職者

貸付額	19,667千円	融資枠	59,000千円
期間	1年	限度額	1,000千円
利率	無利息	期間	5年
利子補給	年1.03%	利率	年0.3%
	○協調倍率 3倍		

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金

6, 424

基金運用益の積立

中小企業振興資金貸付金

55, 060, 000

融資制度

県 → 金融機関 → 中小企業者等

預託額	55,060,000千円	融資枠	58,850,000千円(新規分)
期間	1年以内	使 途	運転、設備、借換
利率	無利子	限度額	12,500～160,000千円
		期間	5か月～12年
		利率	年1.00%以内～2.15%(保証付)
		保証料	年0.35～1.90%

○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (2)経営安定資金(建設産業短期) |
| (3)経営安定資金(季節) | (4)経営安定資金(小口) |
| (5)小口零細企業資金 | (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) |
| (7)新事業創出支援資金 | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (9)雇用促進支援基金 | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (11)災害関連対策資金 | |

○制度改正等

- ・チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の融資利率の引き下げ等
(運転資金1.65⇒1.50%、設備資金1.15⇒1.00%以内、協調倍率2.5倍⇒2.0倍)
- ・緊急経済対策特別支援資金の融資対象要件の緩和等
(円高対策等特別支援資金との統合)
(売上等の比較対象を過去4年から5年に延長)
(融資対象要件に「円高等の影響を受け、最近1か月間の売上高が過去3か年間のいずれかの年の同期の売上高と比較して3%以上減少している者」を追加)
- ・貸付条件の変更並びに資金借換に係る申込み期限の延長
(申込み期限としていた「24年3月31日まで」を「25年3月31日まで」に1年間延長)

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	9, 148
経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給	
1 融資対象者	経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として 県の確認を受けた者
2 融資限度額	1億円(うち運転資金5千万円)
3 融資期間	運転 5年以内(据置1年以内) 設備 7年以内(据置1年以内)
4 融資利率	運転 年1.50%(保証付) 設備 年1.00%以内(保証付)
5 利子補給対象	設備資金
6 利子補給率	0.5%

企業立地資金貸付基金積立金	1, 026
基金運用益の積立	

核燃料サイクル地域振興基金積立金	505, 547
核燃料サイクル交付金を原資とした基金を設置し、愛媛県、八幡浜市、伊方町が実施する核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施し、核燃料サイクルの実施の円滑化に資する。	
・基金名	愛媛県核燃料サイクル地域振興基金
・事業内容	県事業、八幡浜市事業、伊方町事業
・基金総額	60億円
・設置期間	21～27年度

新繊維産業技術センター整備基金積立金	442, 659
新繊維産業技術センターの整備にあたり、電源立地地域対策交付金を活用し、基金を造成し、円滑な施設整備を図る。	
・基金名	愛媛県新繊維産業技術センター整備基金
・設置期間	23～25年度
(国10/10)	

外国人支援・海外連携推進事業費	4, 527
1 外国人支援・海外連携推進員設置事業	
(1)事業主体	(財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	・外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター) ・在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関) ・県の姉妹交流先であるハワイ州との交流 等
(3)補助率等	県1/2(補助基準額3,000千円)
2 生活情報提供・県民理解促進事業	
(1)委託先	(財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	生活ガイドDVDの作成を通じて、在県外国人へ生活情報等を提供
3 愛媛・ハワイ交流事業	
(1)委託先	(財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
4 愛媛・スリランカ農業交流事業	
(1)事業主体	(財)愛媛県国際交流協会
(2)事業内容	本県から移植した柑橘類の栽培体制確立のための技術指導 等
(3)補助率等	県1/2(補助限度額300千円)

海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8, 318
南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。	
1 海外技術研修員受入事業	
(1)受入人数	南米2人
(2)受入期間	9か月(24年6月～25年3月)
(3)資格	中堅指導者となる資質を有する者 等
(4)研修内容	・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等 ・実務研修(8か月) 専門技術
2 県費留学生受入事業	
(1)受入人数	南米1人
(2)受入期間	1年間(24年4月～25年3月)
(3)資格	大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

国際交流員招致事業費

12,087

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 2人(中国1人、韓国1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター等
- 4 業務内容 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の推進
国際交流事業の企画立案や地域の民間国際交流団体に対する助言・協力等

外国人学校国際交流促進事業補助金

500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
民族芸能等の披露等による交流会
スポーツ交流等
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費

30,745

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)

6,328

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容
 - (1)搭乗率向上商品造成事業
 - (2)国際交流団体利用促進事業
 - (3)国際線PR広報活動事業
 - (4)県内旅行者アクセス支援事業
 - (5)県外利用客バス支援事業
 - (6)県外マイカー駐車場補助事業
 - (7)国際チャーター便促進事業

労働者福祉活動育成事業費

1,275

- 1 事業主体 (社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
 - (2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

えひめ子育て応援企業育成事業費

2,623

- 1 子育て応援企業顕彰事業
 - (1)えひめ子育て応援企業の認証とPR
 - ・認証対象 :次世代法に基づく行動計画を策定し、労働局に届け出た中小企業のうち、希望する企業
 - ・PR方法 :県ホームページ等で紹介 認証企業は、県の定めた認証マークを使用可能
 - (2)子育て応援リーダー企業コンテストの開催
優れた取組みを行っている「子育て応援リーダー企業」を審査・決定のうえ表彰
- 2 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1)育児・介護短時間勤務制度等導入助成
仕事と家庭の両立支援のために、法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成(1企業200千円、えひめ子育て応援企業は300千円)
 - (2)男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定した企業で、男性従業員から育児休業取得者(1週間以上)が生じた場合に助成(1企業100千円、えひめ子育て応援企業は150千円)
- 3 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業
「仕事と生活の調和を考えるシンポジウム」の開催、県ホームページ等における啓発
- 4 パートタイム労働法セミナーの開催
パートタイム労働者が能力を有効に発揮することができる雇用環境の整備に向けたセミナーの開催

愛媛マイスター等事業費

639

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
 - (2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3)愛媛マイスター派遣相談事業(マイスターの派遣、年11回)(愛媛県技能士会に委託)
- 2 技能コンクール等支援事業

業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

12,304

建設業、造船業、機械・鉄工産業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 新居浜地区機械・鉄工産業人材育成支援事業(国1/2、県1/2)

新居浜市ものづくり産業振興センターの運営費の一部を助成する。
- 2 建設業・造船業技能人材育成支援事業(国1/2、県1/2)

松山共同高等職業訓練校、今治地域造船技術センター、愛媛県管工事協同組合連合会の運営費の一部を助成する。
- 3 職業訓練指導員試験の実施

◎ 未来のものづくり担い手育成事業費

3,422

県教育委員会事務局と連携して県内ものづくり企業への理解を深めるとともに、後継者育成を図る。

- 1 熟練技能人材等の小学校、中学校及び高校への派遣
 - (1)職業選択を考える中・高生に対し、実技体験や企業での職場体験の機会を設ける。
 - ・派遣回数 90回(3回×30校)
 - (2)小学校、中学校及び普通科高校の総合的な学習の時間等におけるものづくり体験教室等へ熟練技能人材等を派遣する。
 - ・派遣回数 30回
- 2 愛媛の『すご技』セミナー等の開催
 - (1)すご技セミナー開催回数 3回
 - (2)職業体験フェア開催回数 3回

離職者等職業能力開発事業費

310,235

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
玉掛け・フォークリフト・クレーン技能講習(1か月)	25人
OA基礎コース(2か月)	60人
OAビジネス初級コース(2か月)	72人
ホームヘルパー2級コース(2か月)	60人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	247人
介護福祉ヘルパー養成コース(3か月)	100人
医療事務コース(3か月)	44人
OA事務・経理コース(4か月)	90人
WEBビジネスコース(4か月)	15人
宅建主任者コース(4か月)	15人
調理・製菓製パンスタッフ養成コース(4か月)	60人
介護職員基礎研修(5か月)	30人
電気工事士養成コース(9か月)	10人
計	828人

(2)資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	35人
保育士養成コース(2年間)	15人
計	50人

(3)農業訓練

露地野菜等の栽培技能を修得(4か月)
農業大学校への委託 10人

(4)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準)
今治校・宇和島校 計25人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
医療事務実践コース(4か月)	60人
PCスキル実践コース(4か月)	30人
OA総務実践コース(4か月)	45人
ショップコーディネーター実践コース(4か月)	15人
WEBビジネス実践コース(5か月)	30人
計	180人

- 3 母子家庭の母等訓練 OA・事務関係訓練コース 20人(優先枠)
(国10/10)

障害者就労促進事業費

130, 492

- 1 施設内訓練事業 (国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)知的障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障害者(定員10人×2回)
 - ・実施場所 松山高等技術専門学校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月
 - (2)発達障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門学校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 精神障害者委託訓練事業 (国1/2、県1/2)
 - ・対象者・定員 精神障害者(定員10人×2回)
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月
- 3 障害者の態様に応じた委託訓練事業 (国10/10)
 - ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員60人)
実践能力習得科 標準3か月(定員70人)
- 4 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人) (国1/2、県1/2)
- 5 障害者訓練受講生等就労支援事業
 - ・障害者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人
- 6 障害者技能競技強化支援事業
 - ・障害者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 7 能力再開発訓練促進事業 (国1/2、県1/2)
 - ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給
- 8 職場適応訓練事業 (国1/2、県1/2)
 - ・対象者 障害者等
 - ・実施方法 企業等へ委託
 - ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

- 1 交付先 県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等
- 3 補助率 国1/2、県1/2

ニート就労支援事業費

14, 146

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識づくりのための啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置
 - ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ事業
 - ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:24年11月、場所:松山市)

若年人材育成推進事業費

72,892

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 31人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナー、小規模会社説明会の実施
 - ・就活倶楽部の運営及び就活道場の開催
 - ・「愛媛の企業マルワカリWEB」の拡充・強化
 - ・若者によるマルワカリ職場体験取材の実施
 - ・若者と県内中小企業のマルワカリ交流会の開催

愛媛県緊急雇用創出事業費

1,226,776

「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、非正規労働者、中高年齢者、震災等による失業者等の次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
 - ・重点分野(介護、医療、農林水産、観光など)における雇用創出及び人材育成を図る事業
 - ・震災等の影響による失業者を対象とした雇用・就業機会を創出する事業(分野の限定なし)
 - ・新規雇用する労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

市町緊急雇用創出事業費

877,851

「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町が実施する非正規労働者、中高年齢者、震災等による失業者等の短期の雇用・就業機会の創出を支援し、地域の雇用環境の改善を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件
 - ・重点分野(介護、医療、農林水産、観光など)における雇用創出及び人材育成を図る事業
 - ・震災等の影響による失業者を対象とした雇用・就業機会を創出する事業(分野の限定なし)
 - ・新規雇用する労働者の雇用期間は1年以内(更新は不可、ただし被災求職者は更新可)

緊急地域雇用維持助成事業費

10,451

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

◎ 若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費

7,410

正規雇用に転換する機会を逸したまま年長化する若年非正規雇用者等を愛workに誘導し、意識啓発やスキルアップ、県内中小企業とのマッチングに繋がる事業を実施し、早期の正規雇用への転換促進を図る。

- 1 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
- 2 事業内容
 - ・就活再スタート応援月間の実施
 - ・就活再スタートセミナーの実施
 - ・中途採用を考えている企業の会社説明会の開催
 - ・フリーター向け相談DAYの実施
 - ・フリーター脱出ガイド(仮称)の作成・配布

訓練事業費

59,237

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程(2か月~1年) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,164時間) 7科 定員775人
- 4 南予地域の求職者支援事業
 - ・新居浜高等技術専門校の南予枠訓練生に対する奨励金の支給(国10/10・1/2・0、県0・1/2・10/10)

農商工ビジネス連携促進事業費

15,969

農商工連携に向けた多様な面的連携を促進し、事業者の新たなビジネス展開を支援するため、交流組織を立ち上げるとともに、交流会の開催、専門家によるサポート、販路拡大事業等を実施する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営事業(ゼロ予算事業)
 - (1)農商工連携ビジネスネットワークの設置
 - (2)運営会議の開催 年3回程度
 - (3)情報共有システムの整備
- 2 農商工連携ビジネスネットワーク交流事業
 - (1)会員交流会 年1回程度
 - (2)現地交流会 年2回:東中予1回、南予1回
- 3 農商工連携ビジネスネットワークサポート事業
 - (1)戦略会議等の開催 戦略会議:3回程度 専門部会:3回程度
 - (2)ビジネスプロデューサーの設置 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 4 農商工連携ビジネスネットワークフォローアップ事業
 - (1)首都圏大型展示会への出展 知事トップセールス
 - (2)「新商品オーディション」の開催

◎ 東アジア経済交流促進事業費

6,319

今後の更なる経済交流の促進を図るため、上海の大型展示会等においてトップセールスを行うとともに大連市、西安市・陝西省等関係機関を訪問する。

- 1 県産品のトップセールス
 - (1)時期 平成24年秋頃
 - (2)場所 上海市内の大規模展示場
 - (3)内容 上海の大型食品展示会に愛媛ブースを確保し、県産品のPR等トップセールスを実施
- 2 関係機関への訪問
知事の訪中に合わせ、経済関係者等で構成する訪問団を編成して、関係機関を訪問

松山港利用促進強化事業費

3,000

松山港を利用する荷主企業に対するインセンティブ制度により、同港への集荷を促進し、既存航路の安定運航と航路維持を図る。

- 1 事業主体 松山港利用促進協議会
- 2 対象航路 松山港発着の国際定期貨物航路便(松山～神戸の内航フィーダー便を除く。)
- 3 対象事業者 過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業、前年度より取扱貨物量を10%または10TEU以上増加させた荷主企業等
- 4 対象貨物 コンテナ貨物又は小口混載貨物
- 5 補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、小口混載貨物は50m³又はt

松山港定期貨物航路振興事業費

1,130

松山港の振興に取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出する。

松山港利用促進協議会

- 1 目的 松山港の国際定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。
- 2 事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪神、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾)ポートセミナー(県内)、松山港のPR
- 3 構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者等

海運人材確保推進事業委託料

400

- 1 委託先 外航、内航の各海運団体
- 2 事業内容 外航 船員確保・育成に関する講習会の開催
内航 船員業務広報活動の実施

愛媛貿易情報センター運営費

9,220

- 1 場所 アイテムえひめ内
- 2 職員 2人(所長、所員1人)
- 3 事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会等

ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	7,018
1 設置主体	日本貿易振興機構(ジェットロ)
2 構成機関	ジェットロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(2人)、 (社)県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
3 事業内容	貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

愛媛の地域商社育成支援事業費	8,318
東アジア市場への食品ビジネスを促進するため、県内に本拠を有し、食品の海外輸出に積極的に取り組むことのできる地域に根ざした貿易会社を「地域商社」として育成する。	
1 事業実施方法	官民共同組織である「愛媛県地域貿易振興協議会」への委託により事業を実施
2 公募により選定した地域商社が事業を実施	・第1期対象地域(22~24年度) 香港及びシンガポール ・第2期対象地域(23~25年度) 台湾及びタイ
3 地域商社への事業委託内容(愛媛県地域貿易振興協議会から再委託)	・海外市場における現地調査 ・現地パートナー・小売店の発掘、商流の設定 ・事業説明会の開催、関心企業の発掘 ・愛媛及び愛媛産品の情報発信、物産展等の開催 ・その他、販路開拓に資する業務全般

四国4県東アジア販路開拓支援事業費	6,041
成長著しい中国(上海)を中心とした東アジア地域をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。	
1 四国4県中国販路開拓事業	(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会 (2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)、酒類 (3)内容 上海における四国4県合同商談会の開催、上海での営業拠点(ストックヤード)を活用した継続的な販路開拓支援、現地バイヤー等の招へい
2 愛媛県産品販路開拓サポート事業	(1)商談設定サポート 対象数:5社 (2)販促・営業活動実施サポート 対象数:2イベント (1)、(2)ともにジェットロへの委託により事業実施
3 「伊勢丹シンガポール四国フェア」開催事業	(1)時期 平成24年5月頃 (2)場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店 (3)内容 四国4県の物産(青果物、加工食品、酒類)の実演販売、試飲・試食販売を実施

えひめ経済懇談会開催事業費	292
経済界・産業界の現状や今後の動向を的確に把握するため、企業関係者との懇談会を開催し、産業振興施策に反映させる。	
1 メンバー	企業関係者 1開催当たり10人(県内の主要企業経営者、県外本社企業の出先長など) 県側 8人程度(知事ほか)
2 テーマ	企業活動の現状、経営状況や景況感、業界の動向、今後の経営戦略 等
3 実施回数	3回(東予・中予・南予で各1回開催)

企業情報ステーション構築事業費	1,751
地域社会をリードする中核的企業の育成を図り、県経済の活性化につなげていくため、定期的に企業を訪問する担当訪問制度を通じて、企業ニーズの的確な把握、国・県等の支援策の周知や活用支援等を行うとともに、得られた情報をデータベース化して共有する。	
1 企業訪問	年2回、主要企業200社程度
2 企業情報ステーションの構築	主要企業の情報をデータベース化して蓄積・共有

事業継続計画導入支援事業費	1,912
県内中小企業が災害発生時において、早期の業務復旧ができるよう事業継続計画(BCP)作成のための取組みを支援する。	
1 相談・アドバイス支援	
2 企業の具体的な取組の喚起	(1)BCP作成支援相談員養成事業 (2)中小企業組合等BCP作成支援事業

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費 23, 679

愛媛ものづくり企業の優れた技術力に関する情報のデータベース化や、大型展示会への出展、金融機関との連携による大手企業とのマッチングなどにより、県内企業の商談展開を促進する。

- 1 愛媛ものづくり企業『すご技』データベースの追加募集及び管理運営
- 2 大型展示会への県ブース出展事業
- 3 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング

戦略的ビジネスマッチング支援事業費 10, 869

県内企業の対外的な情報発信をビジネスに直結させるため、各支援機関の経験豊富なコーディネータを活用した地道なマッチング活動を展開するとともに、県内企業の異業種間の横の連携を促進する。

- 1 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 2 すご技マッチング交流会の開催

健康ビジネス創出支援事業費 5, 964

健康の維持・増進や疾病予防に関するニーズ・欲求の高まりによってビジネスチャンスが拡大している健康分野での本県産業の振興を図るため、多様な産業連携により「新たな健康ビジネス」の創出を支援する。

- 1 事業主体 えひめ健康ビジネス研究会
- 2 事業概要
 - (1)総会及びビジネスセミナーの開催
 - (2)プロジェクトチームの活動支援
 - (3)健康関連ビジネスマッチングの開催

えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費 11, 445

県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組を積極的に支援することによって、県内における先進環境ビジネスの創出を図り、県内産業の活性化を目指す。

- 1 事業主体 えひめ先進環境ビジネス研究会
- 2 事業概要
 - (1)先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー(1人)の設置、パートナー企業とのマッチング
 - (2)研究会のプロジェクトチームによる先進環境ビジネス創出に係る調査研究に対する補助
 - (3)環境展示会への出展支援
 - (4)県内企業等による環境ビジネスの創出に係る相談への対応 等

中小企業CO2排出削減促進事業費 5, 942

大企業等の資金・技術力を活用して中小企業の温室効果ガス削減を進める「国内クレジット制度」の県内における積極的な事例創出を促し、県内の環境ビジネスの拡大を目指す。

- 1 事業主体 愛媛県中小企業団体中央会
- 2 事業概要
 - (1)専門家による無料エネルギー診断、国のソフト支援事業活用のためのコーディネート
 - (2)診断結果を基にした設備改修の提案や各種支援制度の紹介
 - (3)CO2排出削減分の購入先である大企業等とのマッチング

特許流通促進事業費 1, 978

- 1 事業主体 一般社団法人愛媛県発明協会

2 事業内容

一般社団法人愛媛県発明協会に特許に関する専門家を配置し、以下の事業を実施する。

- (1)企業や大学等が保有する技術シーズ、県内中小企業が必要とする技術ニーズに関する情報の収集・提供
- (2)企業への国や県の各種支援制度のアドバイス
- (3)業務の遂行においては、財団のビジネス・サポート・オフィスと連携
- (4)全国の自治体特許流通コーディネーター等とのネットワークによる情報交換
- (5)特許等活用に係るPR用資料の印刷及び配布

バイオ産業創出支援事業費 5, 688

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取組みを推進する。

- 1 県バイオ産業創出支援会議(年1回)
 - (1)構成 県、愛媛大学関係者、産業界代表 7人
 - (2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議
- 2 研究開発プロジェクトチーム
無細胞タンパク質合成技術を活用した県農林水産研究所及び愛媛大学との共同研究
・無細胞タンパク質を利用したウイルス性魚病に対する新たな感染予防技術の開発
- 3 支援・創出プロジェクトチーム
 - (1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施
 - (2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2012」の開催

◎ 炭素繊維関連産業創出事業費 1, 302

県内企業における炭素繊維関連の技術開発を促進し、県内での新たな産業創出につなげる。

- 1 技術開発支援
産業技術研究所において、炭素繊維の新たな加工方法や用途開発に関して企業が抱える技術課題の解決に向け、愛媛大学等と連携しながら、企業と共同で技術開発を実施する。
- 2 新たな参入企業の発掘
 - (1)炭素繊維の特性や活用方法を紹介するため、炭素繊維メーカーの技術者を招いて研究会を開催する。
 - (2)研究会に参加した企業を中心に、企業訪問等により炭素繊維関連分野への新たな参入企業を発掘するとともに、必要に応じて産業技術研究所及び大学等の技術支援策を検討し、これら機関との調整を行う。

下請企業振興事業費 17, 947

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・支援体制整備事業(下請取引あっせん 等)
・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会の開催 等)

中小企業団体中央会補助金 127, 487

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県2/3

小規模事業指導費補助金 1, 406, 526

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10または県1/2

商店街地域再生リーダー育成事業費 1, 100

商店街に社会的機能(高齢者や子育て支援など)を導入しようとする者を地域再生リーダーとして育成し、各種商店街活動を実施することにより地域コミュニティの核となる商店街の再生を図る。

- ・育成グループ数 3隊
- ・リーダー交流会の開催

商工会等地域活性化支援事業費

3, 313

- 1 地域活性化アドバイザー派遣事業
商工会等へアドバイザーを派遣し、目指していく方向性を探ったりコンセンサス形成のサポートを行う。
- 2 商工会等地域活性化支援事業
商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。
 - (1) 補助対象者 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
 - (2) 補助対象事業・新分野への進出
・新たな連携の推進
・各種競争的資金獲得を目指した取組み
・モデル的・試験的イベントの実践
・その他特に知事が認めたもの
 - (3) 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)

中心市街地・商店街活性化支援事業費

4, 981

- 中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となったモデル的な取組みを支援するとともに、フォーラムの開催や相談窓口の設置など県のサポート体制を確立する。
- 事業内容
- (1) 商店街活性化フォーラムの開催
 - (2) 市町助成事業(中心市街地商店街にぎわい再生支援事業・地域連携商店街にぎわい再生支援事業)
 - (3) 商店街活性化相談窓口の設置

TOYOものづくり産業支援事業費(東予)

2, 400

- 生産工程の改善、新製品の開発や新市場の開拓、新たな受注先の開拓などに積極的にチャレンジしようとする企業や経営者を支援し、ものづくりを基軸とした足腰の強い産業基盤の形成を図る。
- 1 ものづくり生産現場診断・指導事業
大手企業OB等4人でチームを組んで、生産現場に特化した診断を行い、ロスを減らし利益を確保できる経営体質となるよう指導を行う。
 - 2 次代を担うコア企業経営者育成事業
次代を担う若手経営者を育成するとともに、その成果発表会などを通じて、やる気のある経営者の輪を東予地域全体に広げる。
 - 3 TOYO産業ネットワーク(T-NET)会議の開催

県産品販路拡大推進事業費

6, 386

- 食品と非食品それぞれに的確な販路を設定し、市場ニーズを踏まえた商品開発を進めることにより県産品の販路拡大を図る。
- 1 対象商品 県内の土産品を中心とした食品、伝統工芸品などの民工芸品
 - 2 事業内容
 - (1) 県産品のブラッシュアップ支援事業(コーディネーターによる支援)
 - (2) バイヤーの招聘
 - 3 委託先 県中小企業団体中央会

◎ 被災地特産品交流事業費

979

- えひめ愛顔の助け合い基金を活用して、被災地の特産品開発や販路拡大等に取り組む事業者・団体等と、本県における同様な事業者・団体等の交流活動の支援を行う。
- 1 助成要件 平成24年度に、被災地の特産品等の開発又は販路拡大等に係る情報交換等を目的として本県を訪れる団体又は事業者等であって、本県の団体又は事業者等と交流活動を行う者。
 - 2 助成対象経費 本県の事業者、団体等との交流に係る経費(交通費、宿泊費、特産品に係る運送費等)
 - 3 助成対象団体 交流活動を支援しようとする本県の団体又は事業者等が支援しようとする被災地の事業者又は団体等(県内市町、商工会議所、物産協会、その他の公的な団体等が主催者等として実施されるものに限る。)
 - 4 助成額 対象経費の10/10
(ただし、交流事業1件あたり概ね300千円を上限とする。)

◎ 中部圏域販路拡大推進事業費

2, 550

名古屋にチャレンジショップ(観光・物産拠点)を設置し、中部圏域における本県観光・物産の情報発信の強化及び販路拡大を図る。

- 1 場所 名古屋市中村区
- 2 内容 (1)県特産品等の展示・販売及びモニタリング調査
(2)県産食材を利用したカフェ・ランチ・ドリンクメニュー開発とカフェでの販売
(3)県産品を野外で陳列・販売 等

中小企業融資円滑化推進費

35, 360

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

- ・保証料補助金
- 一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

企業立地促進事業費

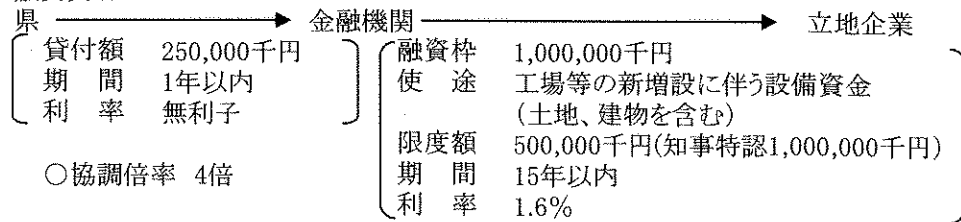
885, 000

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	490,500千円
リース奨励金	3,500千円
雇用促進助成金	141,000千円
計	635,000千円

2 融資資金



企業誘致活動強化事業費

1, 800

県内5つの地域ごとに作成している企業立地促進法に基づく基本計画が平成24年度末で終期を迎えるため、平成25年4月から5年間を計画期間とする新たな基本計画を策定する。

- 1 事業実施主体 県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
- 2 事業内容 企業立地促進法に基づく新たな基本計画の策定等
- 3 負担区分 県1/2、市町1/2

地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業 四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等 (1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
(2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること 等
- 3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

えひめ企業誘致アクション事業費 13,700
 雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。
 1 「えひめ産業立地フェア2012 in Tokyo」の開催（時期:平成24年秋、場所:東京都内）
 2 「えひめ東京ランチネットワーク」の構築
 （知事、市町長と県関係企業(県内本社企業、県立地企業、県人社長等)との意見交換会 場所:東京)
 3 「企業誘致アドバイザー」の委嘱(東京事務所2名、大阪事務所1名)
 4 その他、企業訪問、企業誘致連絡会開催、南予地域誘致活動強化事業の実施等

核燃料サイクル地域振興事業費 2,146,021
 愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を活用して県、八幡浜市、伊方町が核燃料サイクル地域振興事業を実施する。
 1 県事業 県立中央病院整備事業(病院施設(1号館)建替)
 2 市町事業
 ・伊方町 緊急避難道路整備事業、災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業

産業技術研究所試験研究費 6,220
 産業技術研究所における主な研究
 1 養殖魚のちぢれ防止冷凍保存技術の開発
 2 製紙スラッジ焼却灰から機能性新素材の合成及びその機能検索 等

産学官連携推進事業費 42,876
 1 産学官連携戦略会議等開催事業(産学官関係機関による産業技術力強化戦略等の検討)
 2 中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)
 3 産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)
 4 受託研究事業(企業からの要望や競争的資金により公設試験研究機関が研究を受託)
 5 研究開発プロジェクト予備調査事業(愛媛県経済成長戦略等に係る研究プロジェクト等の予備調査)

EV開発プロジェクト推進事業費 20,624
 自動車や農作業機械など様々な製品の電動化について、地域の産学官による技術開発を行うとともに、技術を活かしたビジネスモデルの開発等に取り組み、新たなEV関連産業の創出を図る。
 1 EV化プロジェクト経費
 (1) 企業や大学等との共同研究
 (2) 重量物輸送用電動バイクの開発
 (3) EV関連事業者育成支援
 (4) ガイドライン強化や法整備への対応に関する実証研究
 2 EV事業化アドバイザー等活動費
 EV関連事業への参入企業の発掘から事業化までの支援、ビジネスモデルの構築などビジネス化に向けた活動を行う専任のEV事業化アドバイザーを設置し、EV開発推進班の班員及びEV開発センターの職員とともに事業化活動を行う。

着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費 7,927
 染色排水を低コスト、環境に優しい方法で効率的に脱色する方法を開発することにより、河川の着色を軽減し、景観や生態系に配慮したものづくり産業の確立を目指す。
 1 染色排水濃縮技術の開発
 2 バイオマスを用いた染料吸着材の開発
 3 生物処理法を用いた染色排水脱色システムの開発

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費 5, 843

新製品の開発や新規事業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う技術プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発や事業化への支援を行う。

- 1 プロジェクト・プロデューサーの設置
 - (1)役 割 優れた技術経営力と強いリーダーシップによる全プロジェクトの総括マネジメント
 - (2)配 置 (財)えひめ産業振興財団を活動拠点として、週3回勤務(非常勤嘱託)
- 2 サブ・プロデューサーの設置
 - (1)役 割 プロジェクト・プロデューサーの補佐(個別プロジェクトの調整)
企業と公設試験研究機関の技術情報交換
 - (2)配 置 産業技術研究所(企画管理部職員が兼務)
- 3 戦略的技術開発プロジェクト・ブラッシュアップ事業活動費
技術的内容、市場性等についてよりの確なブラッシュアップを図るため、各分野の専門家を招へいし、個別のプロジェクト毎に指導・助言を行う。

広域観光推進事業費 39, 000

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 愛媛県事業 |
| (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構(21.7設立) | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県1/3、市町1/3、民間1/3 |
| 四国経済連合会 300万円 等 | (3)事業内容 |
| (3)事業内容 | ・宣伝活動 |
| ・国内大都市圏などからの誘客戦略 | ・誘客促進 |
| ・東アジア・欧米からの誘客戦略 | ・受入体制整備 |
| ・四国の魅力を高める戦略 | |

伊予観光大使制度運営事業費 609

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対 象 者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任 期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費 2, 629

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容
- ・映画関係者向けイベントへの参加
 - ・ロケ地情報の収集・発信
 - ・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

滞在型広域観光推進事業費 9, 512

- 1 旅行商品造成支援事業
旅行商品の企画・造成・販売を専門に行っている業者に委託して、効果的・効率的に本県向けの旅行商品造成を促進する。
 - (1)委託先要件 5社以上の旅行会社に旅行商品を造成(パンフレット32万部以上発行)させることができる業者
 - (2)事業内容 ①観光資源の商品化
②旅行会社に対する商品造成助成
- 2 旅行商品開発支援検討会
 - (1)検討会の開催 1回
 - ①構成メンバー 24名
委託先旅行会社、県、市町、愛媛県観光物産協会(予定)、市町観光協会、愛媛県観光振興アドバイザー 等
 - ②検討会の内容
旅行商品造成実績報告、商品開発に当たっての問題点、新たな観光ルート開発 等
 - (2)現地検討 20回
新たな旅行商品開発にあたっての市町との連携
- 3 ヘルスツーリズム推進事業
 - (1)ヘルスツーリズムPT検討会の開催 3回
 - (2)モデル地域でのモニターツアーの実施

- **愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費** 91,411
 高速道路の宇和島延伸を契機として、関係市町と連携しながら、4月から半年間、「えひめ南予いやし博2012」を開催し、県内外から多数の観光客に、何度も来ていただけるよう、様々なイベントを実施する。
- 1 事業主体 愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実行委員会
 2 事業内容
 (1)実行委員会の開催 2回
 (2)イベント準備・実施 プロデュース業務委託、オープニングイベント・コアイベント等の準備・実施
 (3)広報宣伝 パブリシティ活動、メディア広告、ホームページ運営、ポスター・パンフレット等の作成等
 (4)会場修景 案内表示、誘導サイン等の作成等
 (5)地域参加促進 自主企画イベントの実施支援
 3 負担区分 県1/2 (市町1/2)
- 南予観光パワーアップ推進事業費** 2,757
 旅南予協議会を核として地元関係者と連携し、主体的・自立的な観光まちづくりを持続・発展させるとともに、魅力ある観光地の形成と南予地域の知名度アップを図る。
- 1 事業主体 旅南予協議会
 2 事業内容
 (1)観光アドバイザー活用事業
 住民グループ等の活動支援、観光商品開発の指導・助言など、専門家をアドバイザーとして活用
 (2)着地型旅行商品造成促進事業
 着地型旅行商品の広告経費の助成や主要旅行業者等に対するプロモーション活動を実施
 (3)広報・情報発信事業
 旅南予HPの運営、チラシ・パンフレット等の作成、マスコミとの連携による広報・誘客促進 等
 (4)南予レジャーサイクリング推進事業
 南予地域のレジャーサイクリングを推進するため、シンポジウムを開催
 3 負担区分 県1/4 (市町3/4)
- 愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費** 6,605
 県のイメージ及び知名度向上を図るため、本県PR用キャラクターや伊予観光大使などを活用して首都圏でのPRイベント等を実施する。
- 事業内容 (1)本県観光・物産PRイベントの開催
 開催時期 11月頃
 開催場所 首都圏主要駅付近
 出演 知事、PRキャラクター、伊予観光大使 ほか
 (2)本県観光素材及び旅行商品の売り込み
- 修学旅行誘致推進事業費** 1,612
 モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。
- 1 修学旅行誘致検討会の開催
 (1)検討会の開催 2回
 (2)メンバー 誘致を希望する市町
 (3)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成
 2 修学旅行誘致活動
 旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動
 3 旅行業者現地研修への補助
 市町等が修学旅行誘致のために旅行業者の現地研修を実施する場合に市町等に補助(県1/2)
- **愛媛県コンベンション誘致事業費** 11,256
 1 開催支援事業
 (1)補助対象者 コンベンション主催者
 (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
 2 委託先 (社)県観光物産協会(予定)

観光集客力向上支援事業費

25, 118

観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援する。

観光集客力向上支援事業費補助金

- 1 助成対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
- 2 助成先 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
- 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

◎ 集中送客キャンペーン誘致事業費

5, 208

大手旅行会社による集中送客キャンペーンを誘致し、本県向け旅行商品の定番化を図る。

- 1 集中送客キャンペーン誘致協議会等の事業内容
 - (1)旅行商品造成のための素材(観光資源)の情報提供
 - (2)セット料金や周遊バスなど誘客のための新たな商品造成
 - (3)負担金額に応じた送客目標の設定
 - (4)ネットワークを活用した首都圏、中部圏、近畿圏等での旅行商品の販売促進と旅行会社カウンターでの集中的な営業活動
- 2 集中送客キャンペーン誘致対象
国内大手旅行社1社

◎ しまなみ海道魅力創出事業費

3, 660

地元の気運醸成を図るため、フィールドワークを実施するとともに、サイクリスト施設整備や二次交通支援等に取り組むほか、住民主体の地域づくりを展開し、「大・島博覧会(仮称)」の開催を目指す。

- 1 瀬戸内島しょ部フィールドワーク推進事業
実施主体 大・島博覧会準備委員会(仮称)(事務局:観光物産課)
フィールドワーク(座談会)のテーマ サイクリングを切り口とした地域振興、交通施策、観光、グルメ等
シンポジウムのテーマ サイクリングを活用した観光まちづくり
- 2 しまなみサイクリング魅力情報発信事業
 - (1)しまなみサイクリスト施設緊急整備事業
しまなみ海道沿線地域において、サイクリストが快適なサイクリングを楽しめるよう施設整備
 - (2)しまなみサイクリング二次交通支援事業(緊急雇用創出事業対応)

被災地学校修学旅行支援事業費

63, 278

えひめ愛顔の助け合い基金を活用した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の学校が実施する修学旅行の支援

- 1 被災地学校修学旅行支援事業費補助金
 - (1)助成対象者 修学旅行斡旋・催行旅行者
 - (2)助成対象 県内での宿泊を伴う修学旅行に係る経費
 - (3)助成要件 県内での宿泊を伴うこと。
 - (4)助成額 被災地学校修学旅行経費(往復交通費及び県内宿泊費)の1/2以内
(1人あたり50千円上限)
- 2 制度の周知等

東予地域資源活用促進事業費(東予)

9, 094

- 1 近代化産業遺産を活用したまちづくり推進事業
 - (1)東予地域近代化遺産等保存・活用協議会等(協議会(3回)、専門部会(6回))
 - (2)別子銅山から紐解く地域交流パネル展の開催
 - (3)産業遺産普及啓発推進学習事業
(ものづくり産業遺産体験学習事業、産業遺産学習手引き作成事業)
 - (4)産業遺産Jrマイスター養成事業
- 2 しまなみ周遊サイクリング普及事業
 - (1)しまなみサイクリング普及事業連絡会議の開催(連絡会議(3回)、専門部会(4回))
 - (2)しまなみサイクルレスキュー(仮称)整備事業
関係機関との連携により、故障や怪我で立ち往生したサイクリストの救援システムを構築
 - (3)しまなみ周遊サイクリング普及イベント
 - (4)サイクリスト向け商品開発・販路開拓普及事業
- 3 東予地域広域観光推進事業
 - (1)東予地域産業観光プロジェクトの実施
 - (2)東予地域広域観光推進会議の開催(2回)
 - (3)PR用リーフレットの作成・配布、旅行者等への働きかけ

松山空港国際線利用向上対策事業費	15, 832
松山空港国際線の安定運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から利用向上対策を行う。	
1 中国インバウンド強化対策	
(1)中国インバウンド・モデルツアー（実施主体：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会）	
(2)中国インバウンド知名度向上強化（実施主体：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会）	
2 中国アウトバウンド強化対策（実施主体：松山空港利用促進協議会）	
(1)中国特別企画商品（低廉化ツアー）の実施	
(2)修学旅行支援対策	
(3)県外団体利用者確保対策	
 国際観光推進事業費	 9, 361
1 独立行政法人国際観光振興機構への負担金	
2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業	
旅行会社・マスコミ等の受入、地域内周遊団体旅行者に対する助成 等	
3 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業	
研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成 等	
4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業	
韓国人旅行者の誘致、韓国旅行商品の広報支援、韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行 等	
 広域連携インバウンド推進事業費	 2, 000
アジアナ航空や中国東方航空等が就航している中四国各県や地方運輸局等との広域的な連携によるインバウンド事業に取り組むことにより、本県への外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。	
1 中国・韓国インバウンド商品化事業（視察ツアーの実施、広告宣伝等）	
2 中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業（視察ツアー、商談会の実施）	
 中国人旅行者誘致促進事業費	 1, 036
1 事業主体 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会	
2 事業内容	
(1)上海プロモーション事業	
年2回、旅行会社5社程度訪問	
(2)中国人団体観光客受入促進助成事業	
上海便を利用する中国人団体観光客の県内交通費を一部助成	
3 負担区分 県3/4（松山市1/4）	
 ○ 台湾観光交流促進事業費	 11, 169
台湾との観光交流を促進するため、プロモーションや台湾チャーター便の運航促進を図る。	
1 実施主体 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会（2(1)、(3)、(4)）	
愛媛県観光物産協会(予定)(2(2))	
松山空港利用促進協議会(2(5))	
2 事業内容	
(1)台湾プロモーション活動推進事業（政府関係者、航空会社等の訪問）	
(2)台湾訪日教育旅行受入促進事業（教育関係者等の招へいツアー、アンケート調査、現地説明会参加）	
(3)アニメ映画「ももへの手紙」を活用したインバウンド促進事業（招へいツアー及び広告宣伝）	
(4)PRツール作成事業（ポスター、ノベルティーグッズ作成）	
(5)台湾チャーター促進事業	
（松山空港チャーター推進連絡協議会への助成、台湾インバウンドチャーター便利用旅行商品への助成）	
 ◎ 台湾サイクリング交流事業費	 11, 117
台湾とのサイクリングによる交流を推進し、本県のサイクリング資源の情報発信を行う。	
1 サイクリングツアー訪問団受入事業	
愛媛県内のサイクリングツアー訪問団の支援	
2 サイクリングモデルツアー推進事業	
海外からのサイクリングツアーの支援	